

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	防災協力農地登録制度推進事業			事業番号	015-032
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
		寄与するKPI	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市農業振興ビジョン		
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市防災協力農地登録制度要綱		

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	生産緑地地区内の農地、300㎡以上の一団の農地、既に登録されている防災協力農地に接する農地
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	農地を災害時の緊急避難空間や復旧資材置き場等に利用できるようにする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における市民等の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る用地を確保するため、避難空間及び災害復旧用資材置き場等として活用できる農地をあらかじめ登録する制度。</li> <li>・災害が発生した場合において、避難空間等として使用し、使用した場合には、農地所有者に補償等をする。</li> <li>・農業委員会とも連携し、制度の趣旨を農地所有者に周知し、登録申請につなげる。</li> <li>・登録された農地を地域の防災マップの作成などに活用する。</li> </ul>
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 登録面積	ha	目標値	18	22	24		
		実績値	8	8			
		達成率	53%	44%			
当該指標を選定した理由		災害に備えた空間を予め確保しておくことは住民の安全を守るために重要であり、そのためには登録面積を増加させることが一定必要であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市農業振興ビジョンにおける目標					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 募集活動媒体数	件	目標値	5	5	5		
		実績値	3	3			
		達成率	60%	60%			
当該指標を選定した理由		農家への周知のみならず、地域住民に対しても活用方法の周知を図っていく必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		広報さかい、JA機関紙、農業委員会広報誌、チラシ、農家直接案内					

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	防災協力農地登録制度推進事業	事業番号	015-032
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	0	3	0	0	50
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	0	3	0	0	50
14 人件費 (b)	820	810	820	820	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	820	813	820	820	870

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源		
								R2	決算
16 事業費内訳	印刷製本費(枠)	R2	決算	0	0	R2	決算		
		R3	予算	50	50	R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
	R2	決算			R2	決算			
	R3	予算			R3	予算			

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 募集活動媒体数	件	3	3
② 上記①にかかる年間経費	千円	3	0
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,000	
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>登録面積は、近年横ばいであり、目標を達成できていない。そのため、農地所有者への理解促進など周知方法の再検討を行い、市ホームページ（通年）、広報さかい(9月号)、農業委員会だより(新春号)の3媒体に、制度の概要及び登録を依頼する記事を掲載した(経費は人件費のみ)。しかし、登録面積は増加しておらず、登録による農地所有者のメリットが少ないことも原因と考えられる。</p>
----	--

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>大規模災害に備えた空間を予め確保しておくことは、防災・減災力の向上にとって重要であり、住民の安全を守ることにつながる。防災協力農地登録制度は、行政コストの面から極めて割安であり、実情に即した運用を行えば、有効な防災・減災対策につながる。</p> <p>また、農業の面で見ると、農地・農空間は食糧生産の場としての機能のほか、教育・福祉等、多面的機能を有している。</p> <p>そのため、本制度を市民へ浸透させることで、都市部における農地・農空間保全、ひいては農業振興に資することにつながる。</p> <p>しかし、登録面積は目標には遠く及んでいない。農家への一層の周知を進めることは重要ではあるが、市の災害対応における登録農地の位置づけを再検討し、その上で活用方法や農家への周知、また、有事の際に利用することとなる市民への積極的な周知等を総合的に実施していくことが必要であった。</p>
----	--